資料４

神戸空港サブターミナル（仮称）整備事業

様式集

令和5年2月

神戸市

【修正版（令和5年3月6日公表）】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類名**提出書類及び様式一覧表** | 様式 | 掲載データ | 提出部数 |
| 正 | 副 |
| 入札説明書等に関する質問に係る書類 |
| 入札説明書等に関する質問書 | １－１ | １ | １※原則電子ﾒｰﾙで提出 | ― |
| 入札説明書等に関する質問書（質問内容） | １－２ | ２ | １※原則電子ﾒｰﾙで提出 | ― |
| 秘密保持誓約に係る書類 |
| 秘密保持誓約書 | ２－１ | １ | １ | ― |
| 一般競争入札参加資格審査に係る書類 |  |  |
| 一般競争入札参加資格審査申請書 | ３－１ | １ | １ | ３ |
| メンバー構成表 | ３－２－１～６ | １ | １ | ３ |
| 設計業務を行う企業の実績 | ３－３ | １ | １ | ３ |
| 施工業務を行う企業の実績 | ３－４―１～２ | １ | １ | ３ |
| 工事監理業務を行う企業の実績 | ３－５－１～２ | １ | １ | ３ |
| 入札参加資格を満たしていることの誓約書 | ３－６ | １ | １ | ３ |
| 委任状 | ３－７ | １ | １ | ３ |
| 資本関係・人的関係調書 | ３－８ | １ | １ | ３ |
| 特定建設工事共同企業体 認定申請書兼協定書 | ― | 任意 | １ | ３ |
| 神戸市契約等からの暴力団排除等に係る誓約書 | ３－９―１～２ | 1 | １ | ３ |
| 入札参加資格要件を証明する書類の写しの目録 | ３－１０ | １ | １ | ３ |
| 入札に係る書類 |  |  |
| 入札辞退届 | ４－１ | １ | １ | ― |
| 入札参加者を構成する企業の変更申請書 | ４－２ | １ | １ | ３ |
| 入札時提出書類 |  |  |
| 入札書 | ５－１ | １ | １ | ― |
| 入札金額内訳書 | ５－２ | ２ | １ | ― |
| 入札時提出書類に関する誓約書 | ５－３ | １ | １ | ― |
| 技術提案書作成にあたっての留意事項 | － | １ | ― | ― |
| 技術提案書（表紙） | ５－４ | １ | １ | ２０ |
| 技術提案書（共通様式） | ５－５ | １ | １ | ２０ |
| 配置予定担当者 | ― | 任意 | １ | ２０ |
| 対話に係る書類 |  |  |
| 対話議題書（対話議題） | ６－１ | ２ | １ | ３ |

様式１‐１

**入札説明書等に関する質問書**

令和　年　　月　　日

神戸市長　宛

令和５年２月22日に公告のあった「神戸空港サブターミナル（仮称）整備事業」の入札説明書等について，以下のとおり，質問書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号または名称 |  |
| 担当者の部署・氏名 |  |
| 担当者の連絡先 | （ＴＥＬ）（E-Mail） |

|  |  |
| --- | --- |
| 質問の内容 | 別紙（様式１‐２）の通り |

※質問は必ず別紙（様式１-２）（Microsoft Excelデータ）に記載してください。

以上

様式２‐１

**秘密保持誓約書**

令和　年　　月　　日

神戸市長　宛

令和５年２月22日に公告のあった「神戸空港サブターミナル（仮称）整備事業」における入札説明書等の資料の内、守秘義務対象資料の受領を希望します。

神戸市から提供される提供資料一式について、秘密として保持するものとし、本入札手続き以外の目的には使用しないこと、第三者に対し提供しないこと、また、入札手続き終了後は速やかに破棄することを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号または名称 |  |
| 所在地 | 〒　　- |
| 代表企業の役職・氏名 | 印 |

担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 部署名 |  |
| 担当者の役職・氏名 |  |
| 担当者の連絡先 | （ＴＥＬ）（E-Mail） |

※入札参加希望者が応募グループの場合、全ての構成企業ごとに１枚ずつ作成してください。

以上

様式３‐１

**一般競争入札参加資格審査申請書**

令和　年　　月　　日

神戸市長　宛

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号または名称 |  |
| 所在地 | 〒　　- |
| 代表者の役職・氏名 | 印 |

令和５年２月22日に公告のあった「神戸空港サブターミナル（仮称）整備事業」の一般競争入札に参加したいので、審査を申請します。併せて、対話議題書（様式６－１）を提出します。

また、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実に相違ないことを誓約します。

添付書類（入札参加資格の確認書類）

(1)　メンバー構成表（様式３－2－１～６）

(2) 各業務を行う者の実績（様式3－3～３－５－２）

(3) 入札参加資格を満たしていることの誓約書（様式３－６、様式３－8）

(4) 委任状（様式３－７）

(5) 特定建設工事共同企業体 認定申請書兼協定書（任意様式）

(6) 神戸市契約等からの暴力団等の排除に係る誓約書（様式３-９）

(7) 入札参加資格要件を証明する書類の写し（様式３-1０）（添付資料を含む）

担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 部署名 |  |
| 担当者の役職・氏名 |  |
| 担当者の連絡先 | （ＴＥＬ）（E-Mail） |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| メンバーの役割 | 商号または名称 | 個別参加資格審査対象者 | 代表企業 |
|
| （ア）本事業における設計業務を行う者 |  |  |  |
|  |  |  |
| （イ）本事業における施工業務を行う者 |  |  |  |
|  |  |  |
| （ウ）本事業における工事監理業務を行う者 |  |  |  |
|  |  |  |

メンバー構成表（1/6）

様式３‐２‐１

　枚目/　枚中

備考　１．共同企業体の結成の有無にかかわらず、入札説明書　第４―２入札参加者の資格要件等（１）から（３）の各業務を行う予定の企業を記載すること。

　　　２．入札参加者の資格要件等（１）から（３）の各業務を行う予定の企業を申請するうえでは、資格審査のために設定するのではなく、実際に当該業務を行う予定の企業を記載すること。

３. （１）から（３）の各業務のうち複数の業務を１社で行ってもよい。

４. （１）から（３）の各業務を複数の企業で行ってもよい。

５. （１）から（３）の各業務に記載の企業のうち、個別参加資格の審査を受ける企業は、個別参加資格審査対象者欄に「○」を記載すること。なお、当該業務を主として行う企業を審査対象とすること。

６．複数の企業で構成されるグループで応募する場合は、代表企業の代表企業欄に「○」を記載すること。

７．記入欄が不足する場合は、必要に応じ、記入欄を追加すること。

以上

メンバー構成表（2/6）

様式３‐２‐２

　枚目/　枚中

|  |  |
| --- | --- |
| 設計・施工業務 | 1.共同企業体を結成する。　2.共同企業体を結成しない |

当てはまる番号に「○」を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| メンバーの役割 | 商号または名称 | 参加形態 |
| （ア）本事業における設計業務を行う者 |  |  |
|  |  |
| （イ）本事業における施工業務を行う者 |  |  |
|  |  |
| （ウ）本事業における工事監理業務を行う者 |  |  |
|  |  |

備考　１．商号または名称の欄に記載する法人は様式３－２―１と同じとすること。

　　　２．共同企業体を結成する場合は、参加形態欄に「共同企業体の代表者」、「共同企業の構成員」、「下請負（協力企業）」のいずれかを記載すること。

　　　３． 共同企業体を結成しない場合は、「契約する企業」、「下請負（協力企業）」のいずれかを記載すること。

　　　４．記入欄が不足する場合は、必要に応じ、記入欄を追加すること。

メンバー構成表（3/6）

様式３‐２‐３

|  |
| --- |
| ●実施体制図　 |

備考　１．共同企業体を結成する場合は、各社の参加形態が判別できるようにすること。

メンバー構成表（4/6）

様式３‐２‐４

●連絡先

|  |
| --- |
| 代表企業 |
| 所在地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
| 担当者　 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール　 |  |

|  |
| --- |
| 構成メンバー１ |
| 所在地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
| 担当者　 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール　 |  |

|  |
| --- |
| 構成メンバー２ |
| 所在地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
| 担当者　 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール　 |  |

　備考　１．様式３－２‐１に記載した全社分を作成すること。

　　　　２．記入欄が不足する場合は、様式３－２－５を使用してページ数を増やすこと。

様式３‐２‐５

メンバー構成表（5/6）

●連絡先

|  |
| --- |
| 構成メンバー３ |
| 所在地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
| 担当者　 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール　 |  |

|  |
| --- |
| 構成メンバー４ |
| 所在地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
| 担当者　 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール　 |  |

|  |
| --- |
| 構成メンバー５ |
| 所在地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
| 担当者　 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール　 |  |

　備考　１．様式３－２‐１に記載した全社分を作成すること。

　　　　２．記入欄が不足する場合は、様式３－２－５を使用してページ数を増やすこと。

メンバー構成表（6/6）

様式３‐２‐６

（1）本事業における設計業務を行う者の配置予定管理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 所属企業名 |  |
| 一級建築士 登録番号及び取得年月日 | 登録番号：　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　取得 |
| 実績 | 業務名称 |
| 発注機関名 |
| 受注形態　　・単独　・共同企業体　・協力企業 |
| 業務期間　　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 業務概要（　　　　として従事） |

※設計業務を主として行う企業に所属する意匠担当の中から選任すること

(2）本事業における施工業務を行う者の配置予定監理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 所属企業名 |  |
| 監理技術者資格者証交付番号 | 交付番号： |

※施工業務を主として行う企業に所属する者を選任すること

（3）本事業における工事監理業務を行う者の配置予定管理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 一級建築士 登録番号及び取得年月日 | 登録番号：　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　取得 |
| 実績 | 業務名称 |
| 発注機関名 |
| 受注形態　　・単独　・共同企業体　・協力企業 |
| 業務期間　　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 業務概要（　　　　として従事） |

※工事監理業務を主として行う企業に所属する者を選任すること

様式３‐３

設計業務を行う企業の実績

延床面積が10,000㎡以上の施設で、地盤変形のある海上埋立地敷地における新築工事の設計業務を主たる設計事業者として業務を遂行した実績を有していること。

|  |  |
| --- | --- |
| 実績を有する企業の商号または名称 |  |
| 業務名称 |  |
| 業務場所 |  |
| 発注機関名 |  |
| 業務期間 | 　年　月　日から　　年　月　日まで |
| 受注形態 | 単　独 |  |
| 共　同企業体 | 名称： |
| 出資比率： |
| 契約内容 | （入札説明書において示した応募参加資格が判断できる必要最小限の具体的項目を記載して下さい。） |

備考

１．上記の実績を有していることを証する書類（契約書写し等）を添付すること。

２．代表的な受注実績を記載すること。

３．業務期間欄は設計業務を実施した期間を記載すること。

４．受注形態について、単独又は共同企業体の別を示すこと。また、後者の場合は、出資比率を記載すること。

５．設計業務を主として行う企業のみ提出すること。

６．他の設計事業者から当該設計業務の一部を請け負った場合は実績に含まれないものとする。

様式３‐４‐１

施工業務を行う企業の実績①

（１）元請けとして延床面積10,000㎡以上の空港ターミナル施設（国内・海外は問わない）の新築建築工事相当を完了した実績を有していること。

なお、その施工実績が共同企業体の構成員である場合は、構成員の中で最大の出資比率を有するものであること。

|  |  |
| --- | --- |
| 実績を有する企業の商号または名称 |  |
| 業務名称 |  |
| 業務場所 |  |
| 発注機関名 |  |
| 建設期間 | 　年　月　日から　　年　月　日まで |
| 受注形態 | 単　独 |  |
| 共　同企業体 | 名称： |
| 出資比率： |
| 契約内容 | （入札説明書において示した応募参加資格が判断できる必要最小限の具体的項目を記載して下さい。） |

備考

１．上記の実績を有していることを証する書類（契約書写し等）を添付すること。

２．代表的な施工実績を記載すること。

３．建設期間欄は施設全体の建設期間を記載すること。

４．受注形態について、単独又は共同企業体の別を示すこと。また、後者の場合は、出資比率を記載（最大の出資比率であることがわかるよう全構成員分の出資比率を記載）すること。

５．施工業務を主として行う企業のみ提出すること。

様式３‐４‐２

施工業務を行う企業の実績②

（１）地盤変形のある海上埋立地敷地における新築工事を完了した実績を有していること。

なお、その施工実績が共同企業体の構成員である場合は、構成員の中で最大の出資比率を有するものであること。

|  |  |
| --- | --- |
| 実績を有する企業の商号または名称 |  |
| 業務名称 |  |
| 業務場所 |  |
| 発注機関名 |  |
| 建設期間 | 　　年　月　日から　　年　月　日まで |
| 受注形態 | 単　独 |  |
| 共　同企業体 | 名称： |
| 出資比率： |
| 契約内容 | （入札説明書において示した応募参加資格が判断できる必要最小限の具体的項目を記載して下さい。） |

備考

１．上記の実績を有していることを証する書類（契約書写し等）を添付すること。

２．代表的な施工実績を記載すること。

３．建設期間欄は施設全体の建設期間を記載すること。

４．受注形態について、単独又は共同企業体の別を示すこと。また、後者の場合は、出資比率を記載（最大の出資比率であることがわかるよう全構成員分の出資比率を記載）すること。

５．施工業務を主として行う企業のみ提出すること。

様式３‐５‐１

工事監理業務を行う企業の実績①

（１）公的団体が発注する延床面積が10,000㎡以上の施設における新築工事の工事監理業務を、主たる工事監理事業者として業務を遂行した実績を有していること。

|  |  |
| --- | --- |
| 実績を有する企業の商号または名称 |  |
| 業務名称 |  |
| 業務場所 |  |
| 発注機関名 |  |
| 業務期間 | 　年　月　日から　　年　月　日まで |
| 受注形態 | 単　独 |  |
| 共　同企業体 | 名称： |
| 出資比率： |
| 契約内容 | （入札説明書において示した応募参加資格が判断できる必要最小限の具体的項目を記載して下さい。） |

備考

１．上記の実績を有していることを証する書類（契約書写し等）を添付すること。

２．代表的な受注実績を記載すること。

３．業務期間欄は工事監理業務を実施した期間を記載すること。

４．受注形態について、単独又は共同企業体の別を示すこと。また、後者の場合は、出資比率を記載すること。

５．工事監理業務を主として行う企業のみ提出すること。

６．他の工事監理事業者から当該業務の一部を請け負った場合は実績に含まれないものとする。

様式３‐５‐２

工事監理業務を行う企業の実績②

（１）地盤変形のある海上埋立地敷地における新築工事の工事監理業務を、主たる工事監理事業者として業務を遂行した実績を有していること。

|  |  |
| --- | --- |
| 実績を有する企業の商号または名称 |  |
| 業務名称 |  |
| 業務場所 |  |
| 発注機関名 |  |
| 業務期間 | 　年　月　日から　　年　月　日まで |
| 受注形態 | 単　独 |  |
| 共　同企業体 | 名称： |
| 出資比率： |
| 契約内容 | （入札説明書において示した応募参加資格が判断できる必要最小限の具体的項目を記載して下さい。） |

備考

１．上記の実績を有していることを証する書類（契約書写し等）を添付すること。

２．代表的な受注実績を記載すること。

３．業務期間欄は工事監理業務を実施した期間を記載すること。

４．受注形態について、単独又は共同企業体の別を示すこと。また、後者の場合は、出資比率を記載すること。

５．工事監理業務を主として行う企業のみ提出すること。

６．他の工事監理事業者から当該業務の一部を請け負った場合は実績に含まれないものとする。

令和　年　月　日

様式３‐６

　枚目/　枚中

神戸市長　宛

**入札参加資格を満たしていることの誓約書**

令和５年２月22日に公告のあった「神戸空港サブターミナル（仮称）整備事業」入札説明書等に基づき事業者提案書類を提出するにあたり、入札説明書等に記載されている参加資格等を満たしており，かつ欠格事項のいずれにも該当しないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| 構成団体 | 商号または名称 |  |
| 所在地 | 〒　　- |
| 代表者の役職・氏名 | 印 |
| 役員一覧 | [様式３－８]　資本関係・人的関係調書のとおり |

※入札参加希望者が応募グループの場合、全ての構成企業に１枚ずつ作成してください。

※印鑑は、本市の工事請負競争入札参加資格又は物品等競争入札参加資格の申請に届け出た使用印鑑を押印すること。

様式３‐７

　枚目/　枚中

委任状

令和　年　月　日

神戸市長　宛

私は、以下のとおり代表企業に次の権限を委任します。

記

　　１　受任者（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| 所在地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |

　　２　委任事項

　　　　神戸空港サブターミナル（仮称）整備事業に関する次の権限

　　（１）一般競争入札参加資格審査申請に関する件

（２）事業者提案書類の提出及び神戸市からの補正要求への対応に関する件

（３）契約の締結に関する件

（４）代表企業の復代理人の選任に関する件

（５）その他神戸市からの連絡窓口としての業務

　　　委任者

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |

※代表企業以外の全ての構成企業について１枚ずつ作成してください。

|  |
| --- |
| **資本関係・人的関係調書**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　神　戸　市　長　 あて　　　　　　　　　　　　所　 在　 地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号または名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　入札参加申請日現在における、資本関係・人的関係は次のとおり相違ありません。\*1　　　　　 |
| **資本関係**（自社の会社法上の親会社等の状況） |
|  | ①　親会社等 \*3の有無（複数社ある場合は，全て記入） | 有　・　無　 |
|  | 親会社等の名称 |  |
|  |
|  | ②　子会社等 \*4の有無（複数社ある場合は，全て記入） | 有　・　無 |
|  | 子会社等の名称 |  |
|  | 　　　　　　　　 |
|  | ③　①に記載した親会社等の他の子会社等（自社を除く）（複数社ある場合は，全て記入） | 有　・　無 |
|  | 他の子会社等の名称 |  |
|  |  |
| **人的関係**（自社役員等 \*2の兼任状況） |
|  | 自社役員等の役職及び氏名（複数者いる場合は全て記入） | 左記役員等の、他社における役員等兼任の有無（有の場合は右の欄も記入） | 役員等を兼任している会社の商号または名称、及び兼任している会社における役職（複数ある場合は全て記入） |
|  |  | 有　・　無 |  |
|  |  | 有　・　無 |  |
|  |  | 有　・　無 |  |

\*1　すべての入札参加希望者（共同企業体においては，全ての構成企業。共同企業体を結成しない場合は、契約する企業と全ての下請負（協力企業））について１枚ずつ調書を作成する。

様式３‐８

\*2　入札説明書第４．２．（４）入札参加者の制限⑪２）人的関係に規定する役員及び管財人をいう。また，個人の場合は代表者をさす。

\*3　会社法第２条第４号の２に規定する親会社等をいう。

\*4　会社法第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。

**神戸市契約等からの暴力団関係者排除、労働者の適正な労働条件に係る誓約書(元請用)**

様式３‐９‐１

|  |
| --- |
| 神戸市発注工事名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

令和 　年　 月　 日

神戸市長 　　　　　　様

（神戸市水道事業管理者 様）

（神戸市交通事業管理者 様）

住　　　　所

氏名又は名称

及び代表者名

私は、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等から暴力団等を排除していることを認識し、また、神戸市の発注する業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や違約罰・損害賠償請求、指名停止等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

 また、下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は原材料の購入契約その他本工事請負契約の履行に関連する契約の相手方（以下、「下請負人等」という。）に対し、これら及び下記の事項を遵守させることを誓約いたします。

記

１ 暴力団等の排除に関すること

(1)暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。

(2)暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。

(3)暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を下請負人等としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請負人、及び当該下請負人等を下請負人等とする者の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

(4)下請負人等との契約を含む標記の工事請負契約に係る一連の手続きにおいて、事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して本誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

(5) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

２ 適正な労働条件の確保に関すること

(1)標記の工事請負契約に関わっている労働者に対し、別表に掲げる労働関係法令を遵守します。

(2)標記の工事請負契約にかかる業務の一部を他の者に行わせようとする場合にあっては、別表に掲げる労働関係法令の遵守を誓約した者を受託者とします（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。）。また、施工体制台帳は下請負人等と協力し元請負人が責任をもって資料等を確認の上作成し、下請契約締結後速やかに提出するほか、

貴市の指導により求められた資料は指定された期限までに貴市に提出するなど「建設工事における社会保険未加入対策に係る事務処理要領（平成31年3月20日行財契第1423号通知）」を遵守します。

(3)受託者が労働関係法令を遵守していないと認めるときは、当該受託者に対し、労働者の適正な労働条件を確保するために必要な措置を講じます。

(4)標記の工事請負契約に基づく業務において､最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき、また、元請及び下請負人（二次以下を含む）が社会保険（健康保険、厚生年金保険、雇用保険）に加入していないと貴市が認めたときに貴市が行う本契約の解除、違約罰等の請求、指名停止その他貴市が行う一切の措置について異議を唱えません。

別表（誓約事項２(1)(2)関係）労働関係法令

（１）労働基準法（昭和22年法律第49号）

（２）労働組合法（昭和24年法律第174号）

（３）最低賃金法（昭和34年法律第137号）

（４）労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）

（５）雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）

（６）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）

（７）短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）

（８）労働契約法（平成19年法律第128号）

（９）健康保険法(大正11年法律第70号)

（10）厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)

（11）雇用保険法(昭和49年法律第116号)

（12）労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)

**神戸市契約等からの暴力団関係者排除、労働者の適正な労働条件に係る誓約書(下請用)**

様式３‐９‐２

|  |
| --- |
| 神戸市発注工事名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

令和 　年　 月　 日

神戸市長 　　　　　　様

（神戸市水道事業管理者 様）

（神戸市交通事業管理者 様）

住　　　　所

氏名又は名称

及び代表者名

私は、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等からの暴力団等を排除していることを認識したうえで、標記の工事請負契約（以下、「本工事請負契約」という。）に係る元請負人又は下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は原材料の購入契約その他本工事請負契約の履行に関連する契約の相手方(以下、「下請負人等」という。) と契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

また、神戸市の発注する業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や違約罰・損害賠償請求、指名停止等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

１ 暴力団等の排除に関すること

1. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。
2. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。
3. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を自らの下請負人等としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、自らの責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、貴市の指示による契約解除等、一切の措置について異議の申し立てを行いません。
4. 契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。
5. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、当該下請負人等との契約を速やかに解除します。

また、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む神戸市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に基づき措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

２ 適正な労働条件の確保に関すること

1. 本工事請負契約に関わっている労働者に対し、別表に掲げる労働関係法令を遵守します。
2. 本工事請負契約にかかる業務の一部を他の者に行わせようとする場合にあっては、別表に掲げる労働関係法令の遵守を誓約した者を受託者とします（二次下請以降すべての下請負人を含む。）。また、元請が責任をもって資料等を確認の上作成し下請契約締結後速やかに提出する施工体制台帳の作成に協力するほか、貴市の指導により元請を通じて求められた資料は指定された期限までに間に合うよう元請に提出するなど「建設工事における社会保険未加入対策に係る事務処理要領（平成31年3月20日行財契第1423号通知）」を遵守します。
3. 受託者が労働関係法令を遵守していないと認めるときは、当該受託者に対し、労働者の適正な労働条件を確保するために必要な措置を講じます。
4. 本工事請負契約に基づく業務において､最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき、また、元請及び下請負人（二次以下を含む）が社会保険（健康保険、厚生年金保険、雇用保険）に加入していないと貴市が認めたときに貴市が行う本契約の解除、違約罰等の請求、指名停止その他貴市が行う一切の措置について異議を唱えません。

別表（誓約事項２(1)(2)関係）労働関係法令

（１）労働基準法（昭和22年法律第49号）（２）労働組合法（昭和24年法律第174号）（３）最低賃金法（昭和34年法律第137号）

（４）労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）（５）雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）

1. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）
2. 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）（８）労働契約法（平成19年法律第

128号）

（９）健康保険法(大正11年法律第70号)（10）厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)（11）雇用保険法(昭和49年法律第116号)

（12）労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)

様式３‐１０

入札参加資格要件を証明する書類の写しの目録

　参加資格要件を確認するもの（参加資格要件の審査を受けるもののみ提出）

　　1　本事業における設計業務を行う者

　　（1）建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証明する書類

　　（2）様式3-3に記載した受注実績を有していることを証する書類（契約書写し等）

　　（3）様式3-2-6に記載した管理技術者の資格及び実績を証する書類（契約書写し等）

　　2　本事業における施工業務を行う者

　　（1）建設業法(昭和24年法律第100号)第３条第１項の規定による建築工事業につき特定建設業の許可を受けていることを証明する書類

　　（2）建築一式工事に係る経営事項審査結果通知書（総合評定通知書）の写し（入札参加資格の審査の申請の受付期間の最終日において、審査基準日から１年７月を経過していないものに限る）

　　（3）様式3-4-1、様式3-4-2に記載した施工実績を有していることを証する書類（契約書写し等）

（4）様式3-2-6様式に記載した監理技術者の資格を証する書類（契約書写し等、ＣＯＲＩＮＳ工事カルテの写しで代えることも可能）

　　3　本事業における工事監理業務を行う者

　　（1）建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証明する書類

　　（2）様式3-5-1、様式3-5-2に記載した受注実績を有していることを証する書類（契約書写し等）

　　（3）様式3-2-6に記載した管理技術者の資格及び実績を証する書類（契約書写し等）

様式４－１

入札辞退届

神戸市長　宛

事業名　：　神戸空港サブターミナル（仮称）整備事業

上記について、入札に参加する資格を得ましたが、次の理由により辞退します。

【理由】

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 届 出 者 |  |  |
| 代表企業 | 所　在　地 |  |
|  | 商号または名称 |  |
|  | 代表者 |  |
|  | 代理人名 |  |

様式４－２

入札参加者を構成する企業の変更申請書

令和 年　月　日

神戸市長　宛

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |

公告のあった下記の一般競争入札において入札参加資格の審査を通過しましたが、申請したメンバーの一部の者が入札参加資格要件を喪失しましたので、変更について申請します。

また、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実に相違ないことを誓約します。

記

１　件　名　　**神戸空港サブターミナル（仮称）整備事業**

２　入札参加資格を喪失した商号または名称及び当該法人が行う予定であった業務

|  |  |
| --- | --- |
| 商号または名称 |  |
| 予定業務 |  |

３　入札参加資格を喪失した法人に代わり当該業務を行う商号または名称

|  |  |
| --- | --- |
| 商号または名称 |  |

４　添付書類（入札参加資格の確認書類）

(1)　メンバー構成表（様式３－2－１～６）

(2) 各業務を行う者の実績（様式3－3～３－５－２）

(3) 入札参加資格を満たしていることの誓約書（様式３－６、様式３－８）

(4) 委任状（様式３－７）

(5) 特定建設工事共同企業体 認定申請書兼協定書（任意様式）

(6) 神戸市契約等からの暴力団等の排除に係る誓約書（様式３-９）

(7) 入札参加資格要件を証明する書類の写し（様式３-1０）（添付資料を含む）

　　備考　１．印鑑は、本市の工事請負競争入札参加資格又は物品等競争入札参加資格の申請に届け出た使用印鑑を押印すること。

　　　　　２．「4　添付資料」は、変更後のメンバー全員分のものを再度提出すること。添付資料の記載方法、提出部数等は入札参加資格の審査申請時に準ずること。

様式５－１

入札書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　宛

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 所　在　地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |

　入札説明書の関係書類を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

１　事業名　　神戸空港サブターミナル（仮称）整備事業

２　入札金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額 | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考 １．入札金額は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

２．入札金額は、１枠に１字ずつアラビア数字で記載し、頭書に￥の記号を付記すること。

３．本書は入札金額内訳書（様式５-２）と併せて封筒に入れ封印をし、封筒の表面に「入札書」の文字及び応募者の代表企業名を記載すること。

４．代表企業の印鑑は、本市の工事請負競争入札参加資格又は物品等競争入札参加資格の申請に届け出た使用印鑑を押印すること。

様式５‐３

**入札時提出書類に関する誓約書**

令和　年　　月　　日

神戸市長　宛

令和５年２月22日に公告のあった「神戸空港サブターミナル（仮称）整備事業」について，以下のとおり入札時提出書類を提出します。なお、「神戸空港サブターミナル（仮称）整備事業」の入札説明書に基づき提出する入札時提出書類一式は、入札説明書及び関係書類に規定された要求水準を遵守し、本事業を要求水準と同等又はそれ以上の水準で実施することを誓約します。

また、入札書類の記載事項及び添付書類については事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 代表企業 | 商号または名称 |  |
| 所在地 | 〒　　- |
| 代表者の役職・氏名 | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 技術提案書 | 別添の通り（□正本１部　□副本20部）※正本については代表者名を記載し、副本については記載しないこと |

担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 部署名 |  |
| 担当者の役職・氏名 |  |
| 担当者の連絡先 | （ＴＥＬ）（E-Mail） |

**技術提案書の作成要領**

(１)技術提案書作成に当たっての留意事項

　・提出書類は、特に指定のない限り、A4縦長横書きで作成すること。また、A3の指定がある場合は、特に指定のない限り、横長横書きで作成すること。

・提案書作成に当たっては、次頁（（2）提案に求める内容について）にて示す内容を踏まえて作成すること。なお、記載する内容は、「具体的な記載内容」のみに限定する必要はない。

・様式タイプに共通と記載のあるものは、「様式５－４（共通）」を用いて作成すること。その際、様式ヘッダーにある「セクション名」には、表の「項目」（例：「１.全体計画」）を記載すること。また、様式５－４（共通）に記載している枠線は、必要に応じて削除して良い。

・「グループ名」には、入札参加グループ名を記載すること。ただし入札参加グループ名は本市が指定した名称とすること。

　・提出書類の本文の文字サイズは10.5ポイント以上を用いること。ただし、図表に用いる文字はその限りではないが、読みやすい大きさとすること。

　・文字、図表などへのカラー、モノクロ使用については任意とする。

　・提出書類作成時に、施設等の写真やイメージ図、画像等をインターネット等から引用する場合は、応募者の責任において使用することとし、引用元を明示すること。

　・使用する言語は日本語、単位は計量法に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とすること。ただし、入札時の提出資料は、日本語資料と併せて補足説明用として英語翻訳した資料も提出すること。

　・各様式の全部又は一部に記載漏れがあり適正な評価ができない場合や指定枚数を超えた場合は、当該項目の技術評価ランクを「X判定」とする。

・電子データ１部（CD-R 又はDVD-R）を提出すること。（データ形式はMS-Word，MS-Excel，MS-PowerPoint，AdobePDF のいずれかとし，フォーマットはWindowsOSに対応したもの）。なお，電子データは事務処理の効率化を目的としたものであり，電子データ自身は評価の対象とはならない。

|  |
| --- |
| （２）提案に求める内容について |
| 大項目 | 項目（セクション） | 求める提案 | 具体的な記載内容 | 様式・留意事項 |
| 全体計画 | コンセプト | ○基本認識○基本計画の実現方策○現行ターミナルとの連携 | ・国際及び国内における航空界の動向、最新の知見や技術、基本計画及び事業の目的を踏まえたターミナル施設のあり方・基本計画の実現に向けた方策①自然・歴史・文化との調和②おもてなしの心とにぎわいを大切にする空間③利用者に優しくストレスフリーで健康な旅④地域木材の活用・カーボンニュートラルへの対応⑤災害対策拠点となる防災機能の確保・現行ターミナルの利用状況を踏まえた本施設のあり方と連携の考え方 | 【様式（共通）A３版２頁以内】・アピールポイントを簡潔に記載すること・パース、イメージ写真などを用いて視覚的に表現すること |
| 配置計画・外構計画 | ○建物の敷地設定○周辺施設を含むランドスケープ○建物の配置計画○外構計画○動線計画 | ・計画通知における敷地設定の考え方・海・山など自然環境を活かしたランドスケープの考え方・建物配置も含むランドスケープデザイン（全体平面図）・利用者が自然を感じられる工夫・植栽計画、植種選定における空港運営への配慮・利用者動線（車両動線、カーブサイドから本施設への動線、ポートライナー神戸空港駅及び現行ターミナル等からの動線）・現行ターミナルと連携した動線の考え方・職員動線（ＣＩＱ、航空会社、警察、ビル運営者等） | 【様式（共通）A３版３頁以内】・アピールポイントを簡潔に記載すること・全体鳥瞰イメージパースやイメージ写真などを用いて視覚的に表現すること |
|  | 意匠・景観 | ○外観デザイン計画○内部空間デザイン計画○夜間景観計画 | ・外観デザインコンセプト・外観イメージ（周辺のランドスケープも含む）・立面図・外装仕上げ材の計画・内部空間デザインコンセプト・ロビー空間及び搭乗待合空間イメージ・内装仕上げ材の計画・夜間景観の考え方・外構及び建物のライティング計画・建物内部照明デザイン（外部への滲みだしの工夫） | 【様式（共通）A３版３頁以内】・アピールポイントを簡潔に記載すること・パースや図面、イメージ写真などを用いて視覚的に表現すること・仕上げ材料、品番、色番など、具体的な仕様がわかるように記載すること。 |
| 施設計画 | 平面計画・セキュリティ | ○各機能の規模〇平面計画、断面計画○動線計画〇セキュリティ計画〇フレキシブルな施設計画 | ・ピーク時旅客数を踏まえた各機能規模の考え方（サービスレベルの設定）・各機能面積算定値・平面プラン、天井高さ・にぎわい空間の配置・おもてなしを提供する空間の工夫・店舗配置計画・旅客、手荷物、航空会社、サービス、VIPなどの各種動線・保安エリア、制限エリアの区分・旅客（国内及び国際、出発及び到着）の区分・空港運営エリアと旅客エリアとの区分・監視カメラ配置計画・需要の変化に対応するための可変性の提案 | 【様式（共通）A３版６頁以内】・アピールポイントを簡潔に記載すること・平面図、断面図は具体的な計画を表現すること・面積算定は、根拠を示すこと。・計画レベルはK.Pによる高さを併記すること |
| 機能性・快適性 | ○展望機能の配置○誘導案内計画○サイン計画○木材利用○バイオフィリックデザイン〇利便機能 | ・展望機能の配置と考え方・ユニバーサルデザインの対応・ウェイファインディングの考え方・先進的なデジタルサイネージなどの技術の活用・木材を利用する場所と量、効果の数値化・木材の産地、材料確保の確実性・バイオフィリックデザインを取り入れた提案・空港のIT化への対応の考え方 | 【様式（共通）A３版５頁以内】・アピールポイントを簡潔に記載すること・パースや図面、イメージ写真などを用いて計画の概念を視覚的に表現すること |
| 環境・配慮省エネルギー・カーボンニュートラル | 〇省エネルギーの方策、設備計画○先進的、効果的な自然エネルギー及び再生可能エネルギーの利用の方策○環境配慮の取組みの見える化○維持管理計画○施工時の環境負荷の低減 | ・省エネの具体的な取り組みについての提案・「ZEB Ready」及び「CASBEE Ａランク同等以上」に関する定量的な算定根拠・自然エネルギー、再生可能エネルギーの効果的な利用についての提案（次世代太陽電池、有機薄膜太陽電池など）・市民や利用者に対して、効果的に伝えるための提案・ライフサイクルコストの考え方・日常点検及び定期点検方法と空港運営への配慮・中長期保全計画の考え方（修繕方法と改修費（概算）空港運営への配慮）・工法や材料など、環境負荷を低減する工夫 | 【様式（共通）A３版４頁以内】・アピールポイントを簡潔に記載すること・性能値や算定根拠など、効果を数値化して表現すること・設備機器等は、品番など具体的な仕様がわかるように提案すること |
| 広域防災・拠点機能 | 〇構造計画○地盤変形対策 | ・構造設計の方針と概要、略伏図、略軸図（代表的なフレーム）・建物の構造体および非構造部材、設備機器等の耐震性に関する計画・地盤変形に対する考え方と対応 | 【様式（共通）A３版２頁以内】・アピールポイントを簡潔に記載すること |
| ○BCP対策 | ・重要設備等の浸水対策・コージェネレーションシステムなどによる電源の分散化や多様化、給水能力の維持など、災害によるインフラ途絶時の機能確保に関する提案 |
| 設計・施工 | 実施体制及び業務計画 | ○実施体制表○地元企業の参画○業務計画 | ・各業務に係る実施体制表・施工体制表（業務分担、人員配置（空港に関する知識を有する者・ランドスケープ担当者、照明デザイン担当者、デザイン監修者など）、関連資格等、主な実績、下請け企業（工事や機器、材料の調達など））・地元企業の参画（本事業への関わり方がわかるように示すこと）・各業務の実施計画（設計、建設段階における品質管理、コスト管理） | 【様式（共通）A３版３頁以内】・アピールポイントを簡潔に記載すること・模式図を用いてわかりやすく記載すること。・人員配置において、要件のある担当者については、資格及び経歴等がわかるように本提案書とは別に【任意様式】にて提出すること。 |
| 工程管理・コスト抑制 | ○工程管理・コスト抑制 | ・事業工程（設計・施工業務の実施期間、工事期間における工種ごとの工程）・工程管理の実施計画・工期短縮及びコスト抑制のための、設計及び施工における技術提案 |

様式５‐４

技術提案書

代表者名　　　　：

　　　　　　応募グループ名称：

備考 入札書類正本については代表者名を記載し、副本については記載しないこと

「ページ番号/資料総ページ数」

様式５‐５（共通）

「グループ名」※市が指定した名称

「セクション名」